

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 11023266 A

(43) Date of publication of application: 29 . 01 . 99

(51) Int. CI

G01C 9/06 G01B 7/30 G01C 9/10

(21) Application number: 09182844

(71) Applicant:

FUJITSU LTD

(22) Date of filing: 08 . 07 . 97

(72) Inventor:

SAKAI KATSUSHI

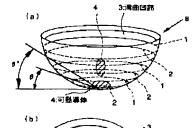
(54) INCLINCATION SENSOR

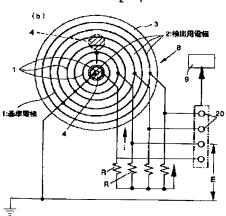
(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an inclination sensor of which a structure is simplified and manufacturing cost can be reduced according to its required accuracy, etc.

SOLUTION: This sensor is provided with a curved recessed part 3 provided on its inner wall surface with a plurality of detection electrodes 2, 2... which are adjacent to a reference electrode 1 kept at a specified potential in non-conductive state and are kept at a different potential from that of the reference electrode 1, and it is also provided with a movable conductor 4 which is freely movable within the curved recessed part 3 and can be shortcircuited between the reference electrode 1 and any one of detection electrodes 2. Based on the arrangement position information of the detection electrode 2 shortcircuited to the reference electrode 1 through the movable conductor 4, the inclination operation of the curved recessed part 3 is detected.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO





(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-23266

(43)公開日 平成11年(1999)1月29日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	F I		
G01C	9/06	G01C	9/06	E
G 0 1 B	7/30	G 0 1 B	7/30	Z
G 0 1 C	9/10	G 0 1 C	9/10	

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 7 頁)

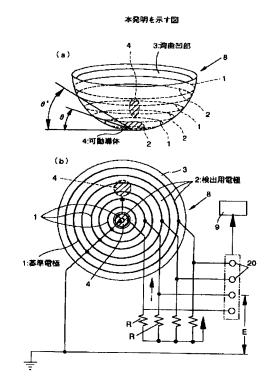
-		
(21)出願番号	特願平9-182844	(71)出願人 000005223
		富士通株式会社
(22)出顧日	平成9年(1997)7月8日	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
		1号
		(72)発明者 境 克司
	•	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
		1号 富士通株式会社内
		(74)代理人 弁理士 山川 雅男

(54)【発明の名称】 傾斜センサ

(57)【要約】

【課題】傾斜センサに関し、構造が簡単で、かつ、要求 精度等に応じて製造コストも低減させることができるよ うにすることを目的とする。

【解決手段】所定電位に維持される基準電極1に非導通 状態で隣接し、上記基準電極1の電位と異なる電位に維 持される複数の検出用電極2、2・・を内壁面に備えた 湾曲凹部3と、湾曲凹部3内で移動自在で、基準電極1 といずれかの検出用電極2間を短絡可能な可動導体4と を有し、可動導体4を介して基準電極1に短絡した検出 用電極2の設置位置情報から湾曲凹部3の傾き動作を検 出する。



20

【特許請求の範囲】

【請求項1】所定電位に維持される基準電極に非導通状態で隣接し、上記基準電極の電位と異なる電位に維持される複数の検出用電極を内壁面に備えた湾曲凹部と、湾曲凹部内で移動自在で、基準電極といずれかの検出用電極間を短絡可能な可動導体とを有し、

可動導体を介して基準電極に短絡した検出用電極の設置 位置情報から湾曲凹部の傾き動作を検出する傾斜セン サ。

【請求項2】前記基準電極と検出用電極は湾曲凹部の最 10 下部を中心に同心円状に交互に配置される請求項1記載 の傾斜センサ。

【請求項3】前記湾曲凹部の内壁面には基準電極と検出 用電極からなる電極対が散点状に分布される請求項1記 載の傾斜センサ。

【請求項4】前記湾曲凹部の内壁面には、湾曲凹部の最下部から放射状に配置されて可動導体をガイドするガイド溝が形成され、

該ガイド溝内に基準電極と検出用電極を配置した請求項 1記載の傾斜センサ。

【請求項5】前記基準電極、あるいは検出用電極のうち少なくとも一方は湾曲凹部の壁面にパターン形成される 請求項1ないし4のいずれかに記載の傾斜センサ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は傾斜センサに関する ものである。

[0002]

【従来の技術】種々の装置等の傾斜を測定するための傾斜センサとしては、例えば特開昭62-222104号 30 に記載されたものが知られている。この傾斜センサは、抵抗導線を配設した小型容器内に水銀を収納して形成され、小型容器の傾斜による抵抗導線の有効長の変化を抵抗計測器によって検知し、当該抵抗計測器での測定値から傾斜角等を検出するように構成される。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、上述した従来例において、傾斜角等は抵抗導線から出力されるアナログ値により判定されるものであるために、周辺回路が複雑になる上に、比抵抗が正確に管理された抵抗導線を使 40用する必要があるために、コストの上昇を招きやすいという欠点を有する。

【0004】また、抵抗導線の抵抗値は温度の変化により変化するために、その補償が必要となり、装置が大掛りになるという欠点を有する。さらに、傾斜センサには、管理された抵抗導線、および抵抗計測器は最低限必要となりシステムのミニマムコストが高いために、測定対象によって高い測定精度が要求されない場合であっても装置のコストが高くなってしまうという欠点を有する。

【0005】本発明は、以上の欠点を解消すべくなされたもので、構造が簡単で、かつ、要求精度等に応じて製造コストも低減させることのできる傾斜センサの提供を

目的とする。 【0006】

【課題を解決するための手段】本発明によれば上記目的は、所定電位に維持される基準電極1に非導通状態で隣接し、上記基準電極1の電位と異なる電位に維持される複数の検出用電極2、2・・を内壁面に備えた湾曲凹部3と、湾曲凹部3内で移動自在で、基準電極1といずれかの検出用電極2間を短絡可能な可動導体4とを有し、可動導体4を介して基準電極1に短絡した検出用電極2の設置位置情報から湾曲凹部3の傾き動作を検出する傾斜センサを提供することにより達成される。

【0007】湾曲凹部3の内壁面は絶縁されており、基準電極1と検出用電極2が配置される。検出用電極2の電位は所定電位に維持される基準電極1の電位と異なっており、例えば、基準電極1をグランド電位に保持し、検出用電極2に適宜電圧が印可される。検出用電極2は所望の測定精度に応じて少なくとも2個以上が基準電極1に対して非導通状態で配置される。

【0008】一方、上記湾曲凹部3内には少なくとも表層が導電性を有する可動導体4が収納されており、湾曲凹部3が傾けられた際には、自重により傾斜姿勢における最下位置に移動する。可動導体4としては、金属球、表面に金属被膜等の導電性被膜を形成した合成樹脂製の球体(以下、これらを総称して「球形導体」という)、あるいは図2に示すような、湾曲凹部3の曲率と同一の曲率の滑り面(導電性接触部40)を備えた円板体、さらには水銀等の液状金属が使用できる。また、可動導体4として球形導体を使用する場合には、基準電極1と検出用電極2の双方に接触させるために、湾曲凹部3の内壁面には凹凸が形成される。

【0009】したがって本発明によれば、湾曲凹部3が傾くと湾曲凹部3内を可動導体4が移動し、いずれかの検出用電極2が可動導体4を介して基準電極1に短絡する。各々の基準電極1の湾曲凹部3内での位置は予め知られているために、短絡カ所の検出用電極2が変化したことで湾曲凹部3が傾いたことを知ることができ、設置位置情報から直ちに傾斜角度、あるいは傾斜方向を知ることができる。

【0010】本発明による傾斜センサは、各検出用電極2の短絡の有無を検出することにより傾斜動作を検出するものであるから、検出用電極2の配置方法により傾斜角度、あるいは傾斜方向のいずれか一方のみを検出することができ、さらに、検出用電極2の設置数量により所望の測定精度を得ることができるもので、かかる自由度の高さは、傾斜測定対象が要求する精度、あるいは測定諸元に最低限合致した傾斜センサを安価に製造することを可能とする。

50

【0011】請求項2記載の発明において、湾曲凹部3 が傾いた際の傾き角度を検出可能な傾斜センサが提供さ れる。すなわち、この発明において、基準電極1と検出 用電極2は湾曲凹部3の最下部を中心に同心円状に交互 に配置される。なお、本明細書において、特に断りのな い限り、最下部とは、湾曲凹部3が傾かない状態での最 下部を示すものとする。

【0012】したがって本発明において、湾曲凹部3が 傾くと、傾斜状態における湾曲凹部3の最下部位置は傾 かない状態での最下部位置から上方に移動するために、 図1において鎖線で示すように、可動導体4は傾斜状態 での最下部に移動し、いずれかの検出用電極2を基準電 極1に短絡させる。検出用電極2は湾曲凹部3の最下部 から上方に向けて複数段配置されているために、短絡し た検出用電極2の位置は湾曲凹部3の傾斜時の最下部の 位置に合致しており、この検出用電極2の位置情報から 直ちに傾斜角度が求められる。

【0013】本発明において得られる傾斜角度の精度は 検出用電極2、2間のピッチにより決定され、図示の例 においては、 $heta \sim heta$ 'の範囲をもった値として出力され るが、同一ピッチでも湾曲凹部3の曲率を大きくするこ とで容易に精度の向上が図られる。

【0014】可動導体4としては、上述した円板体、あ るいは液状金属が使用可能であるが、図5に示すよう に、湾曲凹部3の内壁面に、湾曲凹部3の最下部を中心 として同心円状に複数のリング状構5を形成し、各リン グ状溝5に基準電極1と検出用電極2とを対向して配置 することにより、球状導体を可動導体4として使用する ことができる。

【0015】請求項3記載の発明において、傾斜方向と 傾斜角度の双方の検出が可能な傾斜センサが提供され る。すなわち、請求項6記載の発明において、基準電極 1と検出用電極2は対にされて電極対6が構成される。 電極対6は湾曲凹部3の内壁面に散点状に分布されてお り、可動導体4により短絡された電極対6を検出するこ とにより傾斜角、および傾斜角度が検出される。

【0016】可動導体4としては、上述した円板体、あ るいは液状金属が使用可能であるが、図7に記載される ように、電極対6の間に中高部60を形成して可動導体 4をいずれかの電極対6に導くようにすることにより、 球状導体を可動導体4として使用することができる。

【0017】請求項4記載の発明において、傾斜センサ は湾曲凹部3の内壁面に形成されるガイド溝7を備え る。ガイド溝7は湾曲凹部3の最下部から放射状に配置 され、ガイド溝7内に基準電極1と検出用電極2が配置 される。可動導体4はいずれかのガイド溝7にガイドさ れてガイド溝7内の基準電極1と検出用電極2を短絡 し、短絡した検出用電極2を特定することにより傾斜角 度と傾斜方向が検出される。

【0018】この発明において、ガイド溝7のピッチが 50

傾斜方向の検出精度を決定し、ガイド溝7内での検出用 電極2の数により傾斜角度の検出精度が決定されるが、 ガイド溝7を設けることにより、可動導体4の移動範囲 は限定されることとなり、検出用電極2の使用数が減少 し、装置の簡略化が図られる。

【0019】さらに、請求項5に記載されるように、基 準電極1、あるいは検出用電極2の一方、または双方を 湾曲凹部3の内壁面にパターン形成することにより製造 コストを低減させることができる。

[0020] 10

【発明の実施の形態】図1に本発明の実施の形態を示 す。この実施の形態は、例えば玩具ロボットの姿勢検出 に使用可能なように構成されたものであり、傾斜センサ は合成樹脂材等の絶縁材料により形成される半球状のシ エル8を有する。シェル8には球面からなる湾曲凹部3 が形成されており、該湾曲凹部3に可動導体4が移動自 在に収容される。

【0021】上記湾曲凹部3の内壁面には最下部から同 心円状に基準電極1と検出用電極2が交互にパターン形 成される。上記基準電極1はグランドに接続されるとと もに、各検出用電極2には抵抗Rを介して所定電圧が印 可され、各抵抗Rには個別に抵抗Rによる電圧降下を検 出するための端子20が引き出される。

【0022】一方、可動導体4は水銀であり、自重で変 形して湾曲凹部3に沿う形状となった際に、湾曲凹部3 への接触面(導電性接触部40)が少なくともいずれか の基準電極1と検出用電極2を跨架する程度の大きさと なる程度の量が使用される。

【0023】したがってこの実施の形態において、シェ ル8が傾くと可動導体4は、シェル8の傾斜角度に応じ て湾曲凹部3の最下部から例えば図1において鎖線で示 す位置に移動する。可動導体4の移動により該可動導体 4の移動先の基準電極1と検出用電極2は可動導体4を 介して短絡されることから、検出用電極2と基準電極1 との間に電流 i が流れて抵抗Rに端子間電圧Eが発生す る。上記端子間電圧Eの発生は端子20の電位を検出部 9において観察することにより監視されており、基準電 極1と短絡した検出用電極2が特定される。

【0024】一方、検出部9には各検出用電極2の設置 位置情報が格納されており、上記特定された検出用電極 2に対応する設置位置情報からシェル8の傾斜角度が導 かれる。傾斜角度の精度は検出用電極2のピッチにより 決定されるが、図3に示すように、湾曲凹部3の背面壁 に形成される短絡用パターン21により上下に隣接する 複数段(図3においては2段)毎を短絡させることによ り、精度を任意に低下させることが可能であり、この場 合には、端子20の数が減少するために、検出部9を始 めとする全体構造が簡単になる。

【0025】なお、図示の説明においては、いずれか一 対の基準電極1と検出用電極2、2間を短絡する程度の

30

10



大きさの可動導体4が使用されているが、複数対の基準 電極1と検出用電極2間を短絡するものであってもよ く、この場合には、短絡した最上段と最下段の検出用電 極2の設置位置情報からシェル8の傾き動作角度が検出 される。

【0026】また、可動導体4としては、水銀のほかに 図2に示すように、湾曲凹部3の曲率に合致する曲率を 有する滑り面(導電性接触部40)を備えた円板体の使 用が可能であるが、水銀を使用する場合には、検出部9 において短絡する検出用電極2の数を同時に検出するこ とにより、シェル8の傾き動作の角加速度の存在を知る ことができる。

【0027】すなわち、シェル8が等速角運動、あるい は静止状態から加速、あるいは減速した場合には、水銀 は図4において鎖線で示すように、粘性、および慣性に より見掛け上加速度発生方向と逆方向に延び、短絡する 検出用電極2の数が増加するために、検出部9において 短絡する検出用電極2の数の増減を検出することにより 加速度の存在が検知される。 さらに、図5に示すよう に、基準電極1と検出用電極2をリング状構5の壁面に 20 対向して形成した場合には、可動導体4として球体を使 用することができる。

【0028】図6に図1の変形例を示す。なお、以下の 変形例、および他の実施の形態の説明において、上述し た実施の形態と同一の構成要素は図中に同一符号を付し て説明を省略する。

【0029】この変形例において、各段の検出用電極2 は周方向に分離される。各検出用電極2は個別に周方向 の位置と、高さ方向の位置に関する設置位置情報を有し ており、可動導体4により短絡された検出用端子20を 特定することによりシェル8の傾く方向、および傾き角 度の双方が検出できる。

【0030】図7に本発明の第2の実施の形態を示す。 この実施の形態において、湾曲凹部3の内壁面には電極 対6が全面に渡って散点状に配置される。電極対6は内 壁面にパターン形成される基準電極1と、基準電極1の 周囲を包囲するリング状の検出用電極2とからなり、隣 接する電極対6の間に絶縁体からなる中高部60が形成 されて可動導体4をいずれかの電極対6に導く。

【0031】したがってこの実施の形態において、シェ 40 ル8が傾くと球状の可動導体4がいずれかの電極対6に 導かれて当該電極対6の基準電極1と検出用電極2が短 絡する。なお、図7においては可動導体4として球状も のを使用した場合が示されているが、水銀等の液状金属 を使用することも可能である。また、電極対6は、図7 に示す以外にも、例えば図8に示すように、基準電極1 と検出用電極2を対向させるように配置することも可能 である。

【0032】図9に本発明の第3の実施の形態を示す。 この実施の形態において、湾曲凹部3の内壁面にはV字 50

状のガイド溝7が最下部から放射状に形成され、対向壁 面に基準電極1と検出用電極2が形成される。ガイド溝 7は湾曲凹部3の最下部において互いに鋭角に突き合わ せられており、シェル8が傾いた際には可動導体4をい ずれかのガイド溝7に導く。各ガイド溝7に形成される 検出用電極2は所定の長さを有しており、隣接する他の 検出用電極2との間に絶縁部22が形成される。

【0033】したがってこの実施の形態において、シェ ル8が傾くと可動導体4はいずれかのガイド溝7内を移 動して対向する検出用電極2と基準電極1間を短絡させ る。なお、可動導体4を球状に形成する場合には、図9 (c) に示すように、絶縁部22を突起形状に形成する ことによって可動導体4をいずれかの検出用電極2に導 くようにするのが望ましい。

【0034】図10に本発明の第4の実施の形態を示 す。この実施の形態はシェル8の傾き方向のみが検出可 能なもので、湾曲凹部3の内壁面には最下部から放射状 に基準電極1と検出用電極2が交互にパターン形成さ れ、水銀、あるいは図2に示す円板体からなる可動導体 4の移動により隣接する基準電極1と検出用電極2間を 短絡する。

【0035】なお、この実施の形態において、基準電極 1と検出用電極2との間隔は湾曲凹部3の上辺に行くに 従って広くなるために、可動導体4は、上辺近傍におい て基準電極1と検出用電極2間を短絡させることができ るに十分な湾曲凹部3の内壁面との接触面積を有するよ うに形成される。

[0036]

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、本発明 によれば、構造が簡単で、かつ、要求精度等に応じて製 造コストも低減させることができる。

【0037】また、基準電極と検出用電極を湾曲凹部の 最下部を中心に同心円状に交互に配置した場合には傾き 角度だけの検出を可能にして全体構成をより簡単にする ことができ、湾曲凹部の最下部からの高さの異なる隣接 する検出用電極の複数を導通させることにより、可動導 体を大きくすることなく、容易に検出精度を調整するこ とができる。

【0038】さらに、湾曲凹部の内壁面に基準電極と検 出用電極からなる電極対を散点状に分布した場合には、 傾斜角度、方向の検出が可能であり、電極対の間に中高 部を形成した場合には、傾斜角度、方向の検出精度を容 易に調整することができる。

【0039】また、湾曲凹部の内壁面に、湾曲凹部の最 下部から放射状に配置されて可動導体をガイドするガイ ド溝を形成した場合には、必要に応じて測定精度を調整 することができ、しかも、可動導体に球体を使用するこ とが可能になる。

【0040】さらに、基準電極と検出用電極を湾曲凹部 の最下部から放射状に交互に配置した場合には、傾き方

向のみを検出することができ、装置を簡単な構造とすることができる。また、基準電極、あるいは検出用電極のうち少なくとも一方を湾曲凹部の壁面にパターン形成することにより、製造コストを低減させることができる。 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明を示す図で、(a)は斜視図、(b)は 湾曲凹部の上方から見た図である。

【図2】可動導体の変形例を示す図で、(a) は平面図、(b) は側面図である。

【図3】図1の変形例を示す図である。

【図4】水銀により加速度の検出を示す図で、(a)は 湾曲凹部の上方から見た図、(b)は水銀の初期状態と 加速度が加わって変形した状態を示す図である。

【図5】図1の他の変形例を示す図である。

【図6】図1のさらに他の変形例を示す図である。

【図7】本発明の第2の実施の形態を示す図で、(a) は湾曲凹部の上方から見た図、(b)は(a)の7B部 拡大図、(c)は(b)の断面図である。 *【図8】図7の変形例を示す図で、(a)は図7 (b) に対応する図、(b)は(a)の断面図である。

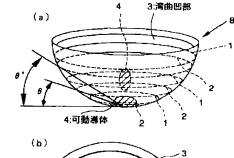
【図9】本発明の第3の実施の形態を示す図で、(a) は湾曲凹部の上方から見た図、(b)は(a)の9B-9B線断面図、(c)は絶縁部をガイド溝に沿って切断 した断面図である。

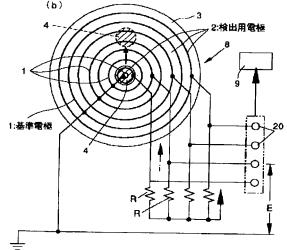
【図10】本発明の第4の実施の形態を示す図である。 【符号の説明】

- 1 基準電極
- 10 2 検出用電極
 - 3 湾曲凹部
 - 4 可動導体
 - 40 導電性接触部
 - 5 リング状溝
 - 51 稜線
 - 6 電極対
 - 60 中高部
 - 7 ガイド溝

【図1】

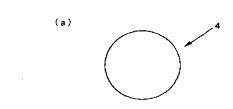
本発明を示す図





【図2】

可動導体の変形例を示す図



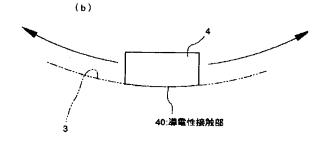




図1の変形例を示す図

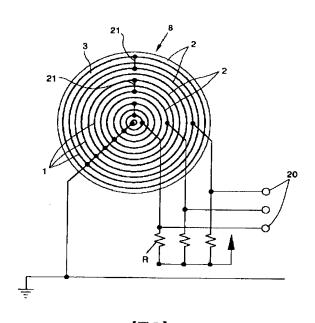
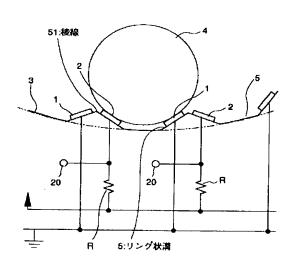


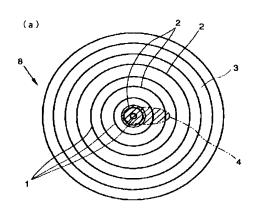
図5]

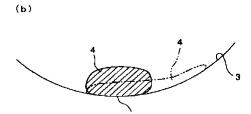
図1の他の変形例を示す図



【図4】

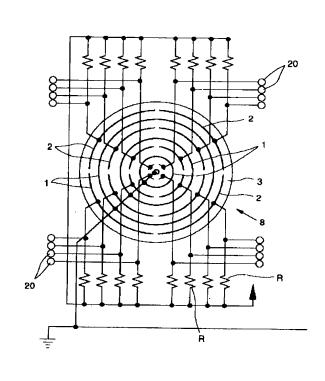
水銀による加速度の検出を示す図





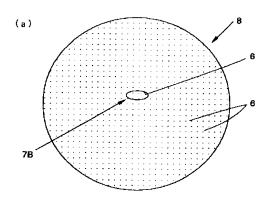
【図6】

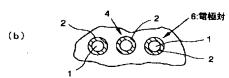
図1のさらに他の変形例を示す図

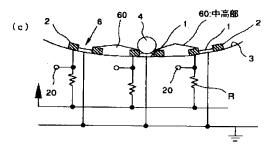


【図7】

本発明の第2の実施の形態を示す図

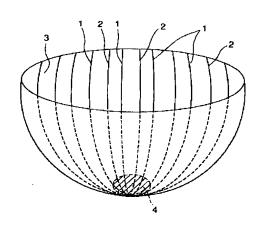






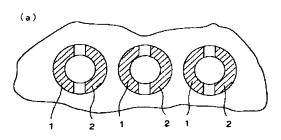
【図10】

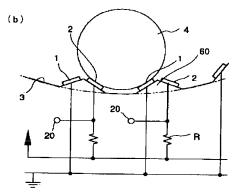
本発明の第4の実施の形態を示す図



【図8】

図7の変形例を示す図





【図9】

本発明の第3の実施の形態を示す図

